

第62期

# 事業報告書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

**西武ガス株式会社**

埼玉県飯能市双柳373番地15

電話 (042) 973-2768

## ● 株主の皆さまへ

株主の皆さまには益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は当社の事業運営につきまして格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第62期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の決算を終了しましたので、その概要をご報告申し上げます。

ご高承のとおり当期における我が国の経済状況は、経済対策やワクチン接種が進んだことから、経済活動が回復傾向となった一方、資源の高騰や半導体の需給逼迫に加え、ウクライナ情勢もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

ガス業界におきましては2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素化の加速、電力・ガス小売全面自由化による事業者間競争も活発化し、当社供給区域内にも新小売事業者が参入してくるなどガス事業を取り巻く環境も大きく変化しております。

このような状況の中ではありますが、積極的に需要開発に努めました結果、お客さま件数は都市ガス12,461件で125件の増加、しかしながらプロパンガスにつきましては僅かに減少となりました。

ガス販売量は工業用途のお客さまの需要増もあり、前年比3.0%増の986万 $\text{m}^3$ (45.0MJ)、売上高は原料費調整制度による販売単価の上昇等により11.9%増の12億4,690万円計上することができました。受注工事につきましては前年比10.8%増の2,417万円計上することができました。器具販売におきましては半導体や電子部品の不足による機器の入荷遅れが長引き、受注頂いているものの納品取付作業ができない状況が続きました。また、本年も昨年同様「ガスまつり」の開催は残念ながら中止し、ご来場していただける方の地域を指定し、来場者を限定した形でお客さまをご招待するセールを春と秋の2回開催しました。しかしながらコロナ禍でさまざまな工夫をしながら器具販売に努めましたが、入荷遅れの影響が響き、前年比2.5%減の売上高1億6,264万円となりました。

設備投資につきましては昨年同様、経年管入替えと新規需要開発導管を中心に将来を見据えた導管埋設を積極的に推進いたしました。また、4年計画で実施してまいりました本社地区と横手地区を結ぶ中圧ライン工事が完成いたしました。令和4年度中には熱量の統一と同時に従来からの横手工場の製造ガスとパイプラインから受入れたガスの同時供給が開始され、更なる安定供給の確保ができる体制となります。

総売上高は都市ガス売上、プロパンガス売上、受注工事収益、その他営業雑収益等を含め17億4,196万円となり、当期の純利益は5,278万円を計上することができました。これにより、当期の配当金は1株につき、60円とさせていただきます。

今後も安定供給と保安の確保はもとより、更なる地域密着、営業力の強化に努め、社員一同全力を挙げて取り組んでいく所存であります。

株主の皆さまにおかれましては今後とも特段のご支援ご協力をお願い申し上げます。

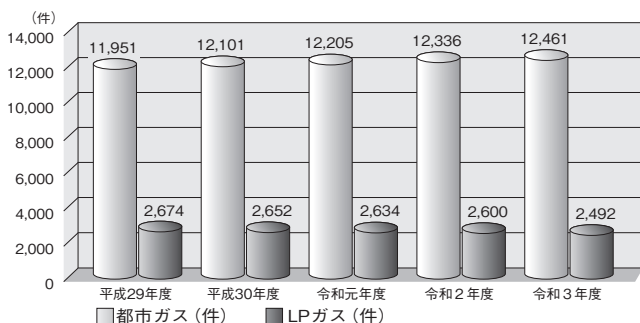
令和4年6月

代表取締役社長 加藤 正 幸

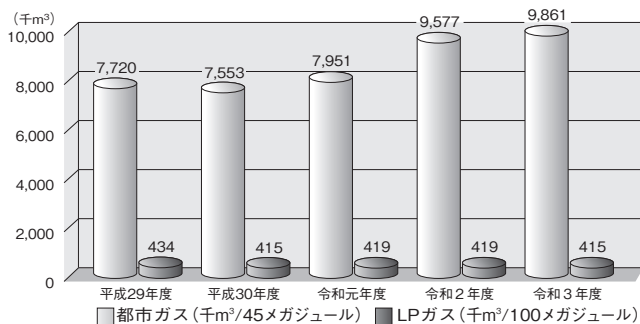
# ● 営業の概要

## I 販売

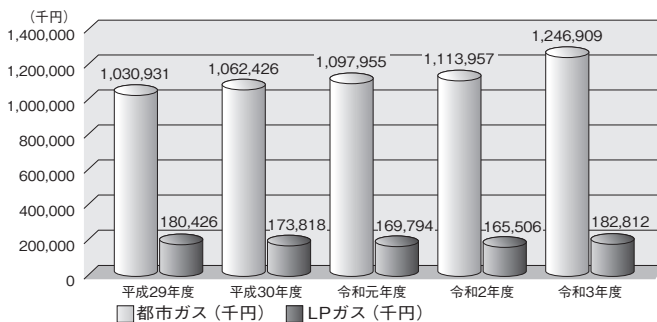
### 1 需要家数



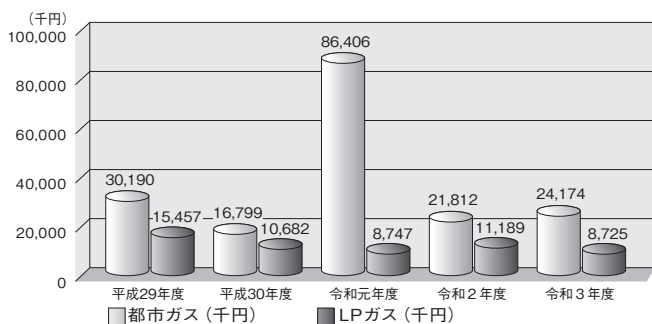
### 2 ガス販売量



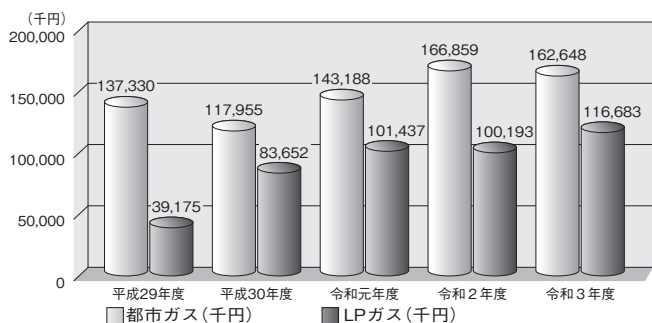
### 3 ガス売上高



## 4 ガス工事売上高

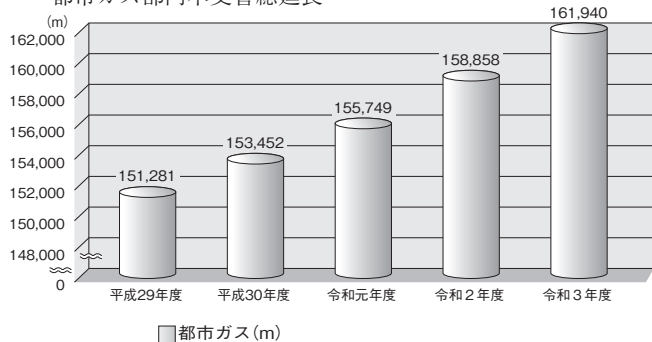


## 5 その他売上高



## II 導 管

都市ガス部門本支管総延長



# ● 庶務事項

## I 会社の概要

設立年月日	昭和36年9月16日
授権株式数	500,000株
発行済株式数	135,000株
期末株主数	128名
資本の額	67,500,000円

## II 株主総会

令和3年6月25日開催の第61回定時株主総会において、次の通り報告ならびに決議いたしました。

### 1. 報告事項

第61期（令和2年4月1日～令和3年3月31日）の事業概況を報告いたしました。

### 2. 決議事項

第1号議案 第61期 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表承認の件

本件は原案通り承認可決されました。

第2号議案 剰余金処分の件

本件は原案通り承認可決されました。

第3号議案 取締役4名選任の件

本件は原案通り承認可決されました。

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は原案通り承認可決されました。

### Ⅲ 登記事項

令和3年7月14日 取締役の就任登記をいたしました。

### Ⅳ 許認可事項

なし

### Ⅴ 従業員

当期末における従業員数及び平均年齢、平均勤続年数は次の通りです。

人 員	26名
平均年齢	44歳
平均勤続年数	24年

# ● 貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	1,667,669	固 定 負 債	85,986
有 形 固 定 資 産	1,553,708	退職給付引当金	85,986
製 造 設 備	128,342	流 動 負 債	318,034
供 給 設 備	955,571	買 掛 金	111,378
業 務 設 備	410,482	未 払 金	107,328
附 帯 事 業 設 備	12,106	未 払 費 用	39,364
建 設 仮 勘 定	47,204	未 払 法 人 税 等	6,092
無 形 固 定 資 産	16,226	前 受 金	5,270
その他無形固定資産	16,226	預 り 金	2,319
投 資 其 他 の 資 産	97,734	そ の 他 流 動 負 債	2,503
投 資 有 価 証 券	4,582	附 帯 事 業 流 動 負 債	43,777
出 資 金	2,796	負 債 合 計	404,020
長 期 前 払 費 用	714	純 資 産 の 部	
そ の 他 投 資	89,641	株 主 資 本	1,999,535
流 動 資 産	735,886	資 本 金	67,500
現 金 及 び 預 金	576,508	資 本 金	67,500
売 掛 金	64,920	利 益 剰 余 金	1,932,035
未 収 入 金	17,042	利 益 準 備 金	16,875
有 価 証 券	150	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,915,160
原 料	895	別 途 積 立 金	1,050,000
貯 蔵 品	38,168	繰 越 利 益 剰 余 金	865,160
前 払 費 用	880	純 資 産 合 計	1,999,535
そ の 他 流 動 資 産	10,998	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,403,555
附 帯 事 業 流 動 資 産	27,136		
貸 倒 引 当 金	△813		
資 産 合 計	2,403,555		

# ● 損益計算書

( 令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで )

(単位：千円)

費 用		収 益	
売 上 原 価	449,634	ガ ス 事 業 売 上	1,246,923
当期製品製造原価	46,502	ガ ス 売 上	1,246,909
当期製品仕入高	404,373	託 送 供 給 収 益	14
当期製品自家使用高	1,241		
( 売上総利益 )	(797,288)		
供 給 販 売 費	569,409		
一 般 管 理 費	186,010		
( 事業利益 )	(41,868)		
営 業 雑 費 用	179,822	営 業 雑 収 益	186,822
受注工事費用	26,292	受注工事収益	24,174
その他営業雑費用	153,530	その他営業雑収益	162,648
附 帯 事 業 費 用	297,691	附 帯 事 業 収 益	308,221
( 営業利益 )	(59,398)		
営 業 外 費 用	3,644	営 業 外 収 益	16,785
繰延資産償却	3,644	受 取 利 息	14
		受 取 配 当 金	1
		雑 収 入	16,768
( 経常利益 )	(72,539)		
(税引前当期純利益)	(72,539)		
法 人 税 等	19,751		
当 期 純 利 益	52,787		
合 計	1,758,753	合 計	1,758,753



# ● 株主資本等変動計算書

( 令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで )

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	67,500	16,875	1,050,000	820,472	1,887,347	1,954,847	1,954,847
当期変動額							
剰余金の 配当				△8,100	△8,100	△8,100	△8,100
当期純利益				52,787	52,787	52,787	52,787
当期変動額合計	0	0	0	44,687	44,687	44,687	44,687
当期末残高	67,500	16,875	1,050,000	865,160	1,932,035	1,999,535	1,999,535

# ● 個別注記表

( 令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで )

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 原料・・・先入先出法によります。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産の減価償却は定額法によります。ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については定率法となっています。
  - (3) 引当金の計上基準  
貸倒引当金・・・法人税法の規定による法定繰入率によります。  
退職給付引当金・・・有税による計上分 85,986,010円
  - (4) 収益及び費用の計上基準  
収益の基準は検針基準及び販売基準、費用の基準は発生基準によります。
  - (5) リース取引の処理方法  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。
  - (6) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項  
消費税の会計処理は税抜方式によっています。
- 2 貸借対照表に関する注記
  - (1) 有形固定資産の減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額は、5,442,343,405円です。
- 3 株主資本等変動計算書に関する注記
  - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数  
普通株式 135,000株
  - (2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
配当金の総額 8,100,000円  
1株当たり配当額 60円  
基準日 令和3年3月31日  
効力発生日 令和3年6月25日
  - (3) 当該事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
配当金の総額 8,100,000円  
1株当たり配当額 60円  
基準日 令和4年3月31日  
効力発生日 令和4年6月24日  
なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。
- 4 1株当たり情報に関する注記
  - 1株当たりの純資産額は、14,811円であります。
  - 1株当たりの当期純利益は、391円であります。

以上の通り報告いたします。

令和4年6月

西武ガス株式会社

代表取締役社長	加藤正幸
専務取締役	平井孝男
取締役	森健二
取締役	加藤善弘

以上監査いたしました結果、適法正確であることを認めます。

令和4年6月

監査役	梨木謙治
監査役	武居芳明